

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,638,176	固定負債	917,229
有形固定資産	6,063,020	地方債	765,829
事業用資産	4,685,315	長期未払金	-
土地	1,504,142	退職手当引当金	151,400
立木竹	1,739,916	損失補償等引当金	-
建物	4,384,007	その他	-
建物減価償却累計額	-3,414,011	流動負債	116,307
工作物	790,428	1年内償還予定地方債	102,292
工作物減価償却累計額	-319,167	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	14,015
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,033,536
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	6,759,332
インフラ資産	1,298,105	余剰分(不足分)	-1,000,477
土地	13,363		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	3,614,269		
工作物減価償却累計額	-2,338,504		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	8,978		
物品	622,228		
物品減価償却累計額	-542,628		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	575,156		
投資及び出資金	10,189		
有価証券	-		
出資金	10,189		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	462		
長期貸付金	38,175		
基金	526,330		
減債基金	211,077		
その他	315,253		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	154,215		
現金預金	27,943		
未収金	5,116		
短期貸付金	3,156		
基金	118,000		
財政調整基金	118,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	6,792,391	純資産合計	5,758,855
		負債及び純資産合計	6,792,391

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	1,065,271
業務費用	767,432
人件費	114,879
職員給与費	89,085
賞与等引当金繰入額	14,015
退職手当引当金繰入額	-92,505
その他	104,284
物件費等	649,782
物件費	329,923
維持補修費	101,878
減価償却費	216,827
その他	1,154
その他の業務費用	2,771
支払利息	2,578
徴収不能引当金繰入額	-
その他	192
移転費用	297,839
補助金等	149,021
社会保障給付	12,526
他会計への繰出金	135,866
その他	426
経常収益	93,225
使用料及び手数料	59,726
その他	33,499
純経常行政コスト	972,046
臨時損失	239
災害復旧事業費	-
資産除売却損	239
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,750
資産売却益	2,750
その他	-
純行政コスト	969,535

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	5,798,973	6,842,483	-1,043,509	
純行政コスト(△)	-969,535		-969,535	
財源	847,763		847,763	
税収等	738,651		738,651	
国県等補助金	109,112		109,112	
本年度差額	-121,771		-121,771	
固定資産等の変動(内部変動)		-164,804	164,804	
有形固定資産等の増加		328,767	-328,767	
有形固定資産等の減少		-427,409	427,409	
貸付金・基金等の増加		111,203	-111,203	
貸付金・基金等の減少		-177,364	177,364	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	81,653	81,653		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-40,119	-83,151	43,032	
本年度末純資産残高	5,758,855	6,759,332	-1,000,477	

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	940,949
業務費用支出	643,110
人件費支出	207,384
物件費等支出	432,955
支払利息支出	2,578
その他の支出	192
移転費用支出	297,839
補助金等支出	149,021
社会保障給付支出	12,526
他会計への繰出支出	135,866
その他の支出	426
業務収入	959,590
税込等収入	731,919
国県等補助金収入	139,514
使用料及び手数料収入	55,476
その他の収入	32,682
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	18,642
【投資活動収支】	
投資活動支出	151,018
公共施設等整備費支出	118,424
基金積立金支出	28,994
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,600
その他の支出	-
投資活動収入	108,847
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	103,337
貸付金元金回収収入	2,760
資産売却収入	2,750
その他の収入	-
投資活動収支	-42,171
【財務活動収支】	
財務活動支出	102,930
地方債償還支出	102,930
その他の支出	-
財務活動収入	98,494
地方債発行収入	98,494
その他の収入	-
財務活動収支	-4,436
本年度資金収支額	-27,965
前年度末資金残高	55,908
本年度末資金残高	27,943
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	27,943

投資及び出資金の明細

自治体名: 売木村
年度: 令和元年度

一般会計等

市場価格のあるもの

(単位: 千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	-							-	

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
茶臼山ゴルフクラブ(株券及び預託金)	1,600	360,991	498,663	△137,672	10,000	16.00%	△22,027	-	1,600	
茶臼山ゴルフ倶楽部	6,000	-	-	-	-	-	-	-	6,000	
ブナの嶺ゴルフ倶楽部	1,000	-	-	-	-	-	-	-	1,000	
南信州観光公社	300	37,948	10,611	27,337	29,650	1.01%	277	-	300	
農業信用基金出資証券	430	259,354,019	247,730,481	11,624	8,241,080	5.22%	606	-	430	
県林業センター出資証券	100	416,411	6,141	410	202,640	49.35%	-	-	100	
飯伊森林組合出資券	349	1,589,794	467,717	1,122	102,283	341.21%	-	-	349	
県緑の基金出損金	150	-	-	-	-	-	-	-	150	
県信用保証協会出損金	29	508,324,398	438,360,650	69,964	44,434,460	0.07%	-	-	29	
県消防協会出損金	61	485,812	906	484,906	-	-	-	-	61	
飯伊地域地場振興センター出損金	20	904,236	172,771	731	-	-	-	-	20	
県林業コンサルタント協会出資証券	50	1,370,027	221,255	1,149	-	-	-	-	50	
地方公営企業等金融機構出資金	100	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897	16,602,000	0.60%	-	-	100	
				-				-	-	
				-				-	-	
				-				-	-	
合計	10,189	-	-	-	-	-	△21,144	-	10,189	

基金の明細

自治体名: 売木 村
 年度: 令和元年度

一般会計等

(単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	118,000	-	-	-	118,000	118,000
減債基金	211,077	-	-	-	211,077	211,077
公共施設等整備基金	12,902	-	-	-	12,902	12,902
若者育成基金	2,282	-	-	-	2,282	2,282
地域福祉基金	89,715	-	-	-	89,715	89,715
河川等清掃基金	628	-	-	-	628	628
災害救助基金	4,975	-	-	-	4,975	4,975
記念休養林基金	891	-	-	-	891	891
温泉施設整備基金	66,114	-	-	-	66,114	66,114
ふるさと寄附金基金	14,115	-	-	-	14,115	14,115
森林環境基金	1,000	-	-	-	1,000	1,000
山村留学事業基金	5,104	-	-	-	5,104	5,104
地域おこし協力隊定住対策基金	904	-	-	-	904	904
教育基金	43,955	-	10,333	-	54,288	54,288
土地開発基金	25,383	-	-	21,952	47,335	47,335
産業振興支援資金貸付基金	9,978	-	-	5,022	15,000	15,000
合計	607,023	-	10,333	26,974	644,330	644,330

貸付金の明細

自治体名: 売木村
年度: 令和元年度

一般会計等

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学金貸付金	38,770	-	1,921	-	40,691
合計	38,770	-	1,921	-	40,691

長期延滞債権の明細

自治体名: 売木村
年度: 令和元年度

一般会計等

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	
【未収金】		
村民税	110	
固定資産税	241	
軽自動車税	111	
小計	462	-
合計	462	-

未収金の明細

自治体名: 売木村
年度: 令和元年度

一般会計等

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学金貸付収入	20	
小計	20	
【未収金】		
村民税	97	
固定資産税	437	
軽自動車税	85	
負担金	70	
使用料及び手数料	4,316	
県支出金	56	
財産収入	△8	
雑入	45	
小計	5,096	-
合計	5,116	-

地方債等(借入先別)の明細

自治体名: 売木村
 年度: 令和元年度

一般会計等

(単位: 千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業									
公営住宅建設									
災害復旧	26,868	543	26,868						
全国防災事業債	26,883	2,399	9,700		17,183				
教育・福祉施設	12,700	209	10,600		2,100				
一般単独事業	56,926	9,272	1,320		55,606				
過疎対策事業債	501,246	51,869	501,246						
その他									
【特別分】									
臨時財政対策債	242,788	37,786	139,201		103,587				
減税補てん債	711	214	220		491				
退職手当債									
その他									
合計	868,121	102,292	689,155	-	178,967	-	-	-	-

地方債等(利率別)の明細

自治体名: 売木村
年度: 令和元年度

一般会計等

(単位: 千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
868,121	867,895	227						

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名: 売木村
年度: 令和元年度

一般会計等

(単位: 千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
868,121	102,292	110,363	112,511	109,400	93,014	312,913	27,628	-	-

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名: 売木村
年度: 令和元年度

一般会計等

(単位: 千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
	該当なし

引当金の明細

自治体名: 売木村
年度: 令和元年度

一般会計等

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	243,905	-	-	92,505	151,400
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	14,015	14,015	14,015	-	14,015
合計	257,920	14,015	14,015	92,505	165,415

補助金等の明細

自治体名: 売木村
 年度: 令和元年度

一般会計等

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計			
その他の補助金等	飯田地区広域消防組合負担金	南信州広域連合	14,438	
	その他負担金	南信州広域連合	6,308	
	電算システム共同化負担金 他	長野県市町村自治振興組合	15,360	
	介護給付負担金	長野県国民健康保険団体連合会	12,030	
	後期高齢者医療給付費	長野県後継高齢者医療広域連合	11,393	
	下伊那南部総合事務組合負担金	下伊那南部総合事務組合	9,980	
	村社協補助金	売木村社会福祉協議会	7,706	
	中間サーバ利用負担金	地方公共団体情報システム機構	3,711	
	給食費補助	売木村小中学校給食会計	2,668	
	商工業振興普及事業	売木村商工会	2,500	
	ガソリンスタンド運営負担金	うるぎむらガソリンスタンドを残す会	2,434	
	ALT負担金	株式会社エー・トゥー・ゼット	2,396	
	経営体育成支援事業	TAKARAチーズ工房株式会社	2,249	
	その他		55,849	
		計		149,021
合計			149,021	

財源の明細

自治体名: 売木村
 年度: 令和元年度

一般会計等

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	村税		71,112	
		地方譲与税		15,295	
		地方消費税交付金		11,048	
		ゴルフ場利用税交付金		3,793	
		地方交付税		618,621	
		分担金及び負担金		2,736	
		その他		16,046	
		小計		738,651	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		
			都道府県支出金		
			計		-
		経常的補助金	国庫支出金		16,723
			都道府県支出金		92,389
			計		109,112
	小計		109,112		
合計		847,763			

資金の明細

自治体名: 売木村
年度: 令和元年度

一般会計等

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
一般会計 歳計現金	27,943
合計	27,943

注 記

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ② 出資金
市場価格のないもの……………出資金額

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6 年～50 年
工作物	10 年～72 年
物品	4 年～15 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当村における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

（4）引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権については過去 5 年間の平均不納欠損率により、長期貸付金については個

別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末日に在職する職員の自己都合要支給額から、組合への負担金の加入時以降の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金としています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

該当事項ありません。

3 偶発債務

該当事項ありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計の対象範囲は同じです。

③ 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納

整理期間（令和2年4月1日～5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 各項目の金額を千円未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況（普通会計）

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	11.7%
将来負担比率	－%

※ 実質赤字比率、連結赤字比率、将来負担比率は赤字額、将来負担額がないため、「－」で表示しています。

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 3,847千円

⑦ 過年度修正等に関する事項

該当なし

（2）貸借対照表に係る事項

① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 812,300千円

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は次のとおりです。

標準財政規模	603,132千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	106,017千円
将来負担額	1,415,310千円
充当可能基金額	720,737千円
特定財源見込額	11,650千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	972,362千円

③ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当なし

（3）純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（４）資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 $\Delta 95,294$ 千円

（	業務活動収支（支払利息支出除く）	21,220 千円	）
（	投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入除く）	$\Delta 116,514$ 千円	）

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	1,222,839 千円	1,194,897 千円
繰越金に伴う差額	55,908 千円	0 千円
資金収支計算書	1,166,932 千円	1,194,897 千円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	18,642 千円
減価償却費	$\Delta 216,827$ 千円
資産売却損	$\Delta 239$ 千円
資産売却益	2,750 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	-千円
未収債権、未払債務等の増加減少	$\Delta 25,862$ 千円
徴収不能引当金の増加減少	-千円
退職手当引当金の増加減少	92,505 千円
賞与引当金の増加減少	-千円
その他	7,260 千円
純資産変動計算書の本年度差額	$\Delta 121,771$ 千円

④ 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は 200,000 千円です。

以上